

合計特殊出生率 1.20 ショック～最後の少子化対策～

社会福祉法人日本医療伝道会衣笠病院グループ理事 武藤正樹

2023年の合計特殊出生率が全国 1.20 であることが公表された。東京都は 0.99 と遂に 1 を割った。合計特殊出生率（以下、出生率）は 1 人の女性が一生のうちに産む子どもの数の指標である。人口維持には 2.06～2.07 が必要だと言われる。どうして出生率が減ったのだろうか？これには女性の非婚化、晩婚化、晩産化などの要因が挙げられる。しかし最も出生率に影響を与えるのは 30 代の若年女性の人口だ。

2015 年に一時的に出生率がそれまでの 1.26 から 1.45 に持ち直したことがある。このときは 30 歳～39 歳の女性の駆け込み出産による一時的に持ち直しだった。しかし 2015 年以降は再び出生率は落ち込む。

次にやってくるのは 30 代の女性人口が急減する 2030 年問題だ。2030 年から 2000 年を振り返って見よう。2000 年に起きたのは出生数の大激減だ。それまで 120 万人もあった出生数が 2020 年までに 80 万人まで激減した。この出生数の激減で女性人口も減る。この影響が 2030 年から始まる若年女性人口激減のナイアガラの滝となる。この滝つぼ中に出生率も巻き込まれていく。

この若年女性の減少は地方において著しい。今年 4 月に民間の有識者グループ「人口戦略会議」は、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに 20 代から 30 代の女性の数、「若年女性人口」の減少率を市区町村ごとに分析した。それによると全国の自治体の全体の 4 割にあたる 744 の自治体で、2050 年までに若年女性人口が半減し、「最終的には消滅する可能性がある」とした分析を公表した。消滅可能性都市は東北、北海道に多い。

さてこうしたなか岸田政権の少子化対策のための「子ども・子育て支援法等改正案」が、国会を通過した。この少子化対策は「異次元の少子化対策」と呼ばれた。またこの少子化対策は、前述の若年女子人口が激減する 2030 年までの 5～6 年のラストチャンス対策と位置付けられている。少子化対策は所得雇用政策、出産育児支援政策などの複合的な政策パッケージだ。関係するステークホルダーも多く、対策は省庁間にまたがる。このためこども家庭庁も新設された。しかし、こども家庭庁の少子化担当大臣はなぜか若手の初入閣ポストとされていて、いささかりダーシップを取るには心もとない。

さてこの異次元の少子化対策の今後を占ってみよう。残念ながら我が国の過去の少子化対策はこれまでことごとく失敗してきた。この例から考えると今回の少子化対策が成功するとはとても思えない。今回を最後に少子化対策は終わりにしよう。これからは出生数減、人口減をあるがままに受け入れた上で、国や地方の形を考える新たな政策に転換しよう。